公益財団法人　国土地理協会

2024 年度学術研究助成

研究成果報告書

日本における外国ルーツ家庭の保育サービス選択における空間的・非空間的要因の相互作用

阿部 康久　九州大学比較社会文化研究院
逢坂 由貴　九州大学大学院地球社会統合科学府　博士後期課程

2026 年 9 月

1. はじめに

（1）問題の背景

日本では、在留外国人の増加に伴い、日本で中長期的に生活する外国にルーツを持つ未就学児が増加しており、多様な文化背景を持つ子どもの就学前教育とケア（Early Childhood Education and Care、以下 ECEC）へのアクセスのあり方が、重要な課題となっている。既往研究では、外国籍の保護者の子どもは日本国籍の保護者の子どもと比べて保育園や幼稚園等に就園していない割合が高いことが示されており、就学前段階ですでに教育・保育へのアクセス格差が生じている可能性が指摘されている（Kachi et al., 2020）。

保育サービスへのアクセスは、地理学においても重要な研究課題である。日本では、女性就業の増加や、核家族・共働き世帯の多さなどを背景として保育需要と供給の不均衡、いわゆる待機児童問題が顕在化し、さらに保育サービスの地域的偏在も指摘されてきた。これに対し、自宅・保育所・職場の位置関係や送迎に伴う時間的制約を踏まえた保育所へのアクセス可能性、世帯構成や共働き世帯の分布と地域的な保育需要との関係、保育サービスの需給ギャップの空間的分布など、保育サービスの利用可能性を空間的に捉える研究が蓄積されてきた（宮澤, 1998; 若林, 2006; Wakabayashi et al., 2023 等）。

一方、福祉サービスでは、ケアの提供者と利用者の関係性がサービスの利用に密接に関わる。そのため、福祉の地理学研究においては、サービスの数量的充足や施設への近接性・アクセシビリティといった条件に加えて、ケアの提供者と利用者双方の感情や周囲との関係性に着目する必要性が指摘されている（久木元, 2019）。さらに、国内の保育サービスに関する地理学研究は、主として日本人家庭のサービス利用を対象としており、外国ルーツ家庭の保育サービス利用を対象に、こうした多面的なアクセス条件を検討した研究は僅少である。

海外においても、保育サービスの需要と供給の空間的不整合を地理的に可視化する研究が行われている。Sandstrom et al.（2018）は、米国ニューヨーク州およびイリノイ州の 4 地域を対象に、保育補助の対象となり得る低所得世帯の子どもの潜在的な保育サービスの需要と供給をセンサストラクト単位で地図化した。その結果、保育需要に対して認可・登録等の規制下の保育供給が不足する「child care deserts（保育サービス供給不足地域）」が各地域に存在し、大きな需給ギャップの多くは、補助対象となり得る低所得世帯が高密度に居住する地域にみられた。また、単に施設や定員が存在するかだけでなく、利用時間、保育補助利用の可能性、乳児の受入可否、保育の質、早朝・夜間・週末等の非標準時間帯の保育対応を考慮すると、家庭が実際に利用可能な選択肢はさらに限定され、地域によって需要と供給の大きな不整合が生じていた。さらに、英語能力が限定的な世帯が多い地域を需要分布と重ねて把握しており、保育アクセスの分析には、供給量だけでなく、地域住民の言語的・就労上のニーズとの適合性を含めた空間的検討が必要であることを示している。

移民・マイノリティ家庭に対象を絞った研究からも、居住地域や家庭の特性が ECEC 利用を左右することが示されている。Ackert et al.（2019）は、従来は移住先ではなかったが、ラテン系住民が近年急増した「新たな移住先地域（new destinations）」では、従来からラテン系住民が集住する「既存の移住先地域（established destinations）」と比較して、メキシコ系・黒人・白人のいずれの子どもも就園の可能性が低いことを示した。さらにメキシコ系家庭の中では、文化変容の程度が低い家庭ほど new

destinations と established destinations の就園格差が大きかった。これらの知見は、ECEC アクセスが施設供給という空間的条件だけでなく、地域に蓄積された社会的ネットワークや制度的支援といった社会資源、さらに家族側の言語・社会的条件との相互作用によって形成される可能性を示している。日本においても外国人住民が集住する地域と散住する地域では、多言語による行政情報、通訳、外国人支援団体や同国出身者ネットワークなど、就園を支える地域資源の存在や利用可能性が異なりうる。そのため、外国ルーツ家庭の ECEC アクセスを理解するためには、施設の配置や近接性といった空間的条件だけでなく、情報、言語・文化、信頼関係、社会的ネットワーク等の非空間的条件を含め、両者がどのように重なり合って就園プロセスを形づくるのかを検討する必要がある。

（2）本助成研究の目的と本報告書の位置づけ

本助成研究は、従来重視されてきた保育サービスの配置、需給、近接性等の空間的条件に加えて、利用者および提供者の関係性、就園に関する情報へのアクセス、言語・文化的受容性、社会的ネットワーク等の非空間的条件に着目し、それらが外国ルーツ家庭の保育サービス選択・利用においてどのように相互作用するのかを明らかにすることを目的とした。

本報告書では、このうち外国ルーツ家庭への半構造化インタビュー調査から得られた成果を中心に報告する。分析には Levesque et al.（2013）のアクセスの概念枠組みを援用し、就園を単なる施設への物理的到達や利用の有無としてではなく、ニーズの発生、ニーズの認識と就園希望、就園先の探索、就園先への到達・申請、就園・利用、利用後の結果・帰結までを含む一連のプロセスとして捉える。これにより、空間的な利用可能性と、利用者側の能力・社会的関係、園・自治体側の対応等がどのように組み合わさって ECEC へのアクセスを形成するのかを検討する。

なお、第 2 章以下は、本助成研究の成果の一部として公表した Ohsaka（2025）[1]を日本語に抄訳したものを土台とし、本報告書の趣旨に合わせて加筆・修正した。詳細については原論文を参照されたい。

2. 日本における外国にルーツを持つ家庭の就学前教育とケアへのアクセス：Levesque の概念枠組みに基づく質的分析

【はじめに】

日本では、在留外国人の増加に伴い、日本で中長期的に生活する外国にルーツを持つ未就学児が増加している。2024 年 6 月末時点の外国籍人口は過去最多の 3,588,956 人に達し、前年末から 177,964 人（5.2%）増加した（出入国在留管理庁, 2024a）。日本で暮らす外国ルーツの未就学児の数は 11 万 8,863 人で、10 年前と比較して約 1.5 倍（2013 年および 2023 年の在留外国人統計により筆者算出; 出入国在

[1] Ohsaka, Y. (2025). Pathways to Access Center-Based Early Childhood Education and Care for Families of Foreign Origin in Japan: A Qualitative Analysis Using Levesque's Framework of Access. *Journal of Social Policy, Social Change and Development,* 3(1), 69–89. https://doi.org/10.14456/journalspsd.2025.5

留管理庁, 2024b）となっており、日本における外国ルーツの子どもの就学前教育・保育の重要性は増している。

日本では、保育園・幼稚園は義務教育ではないものの、3 歳児の約 96%、4 歳児の約 98%、5 歳児の約 98%が保育園・幼稚園・こども園に通っている（こども家庭庁, 2023)。したがって、ほとんどの子どもが就学前教育を受けた後に小学校に入学する状況がある。

国際的に使用されている「就学前教育とケア（Early Childhood Education and Care、以下 ECEC と表記する）」という用語の定義は、初等教育就学までの子どもたちに関わるフォーマル・インフォーマルなすべての制度・施設を包含している（OECD, 2001)。したがって、就学前の教育とケアは家庭や保育園・幼稚園だけが提供するものではないが、本研究では、便宜的に「就学前の教育とケアを提供する施設（ECEC 施設)」と表記する 。

Kachi et al.（2020）は、日本の出生コホートデータを用いた分析から、外国籍の親を持つ子どもは、日本人の親を持つ子どもと比較して、保育園や幼稚園等の ECEC 施設を利用していない傾向があることを報告している。また、東京都港区（2023)の調査では、外国籍家庭の子どものうち 9.8%が就園せず、家庭で保育されていることが明らかになっている（両親ともに日本国籍の家庭は 2 %）。さらに神奈川県綾瀬市では、自治体内の外国籍の子どもの 41%が未就園という結果が報告されている（公益財団法人かながわ国際交流財団, 2023)。静岡県浜松市に住民登録されている新一年生になる年齢の 260 名の外国籍の子どもを対象にした調査では、外国籍の子ども全体の未就園率は 11%だった。国籍別の未就園率では、ブラジル国籍が 12%、フィリピン国籍が 24%、ペルー国籍が 8 %等、国籍によって未就園率が異なっていることが示された（浜松市, 2018)。以上のように、就学前の段階ですでに保育園や幼稚園へのアクセスの格差があることが明らかになってきている。海外においては、就学前の子どもに早期介入することで、就学時だけではなく、その後のライフコース全般において、好影響をもたらすという研究結果にもとづき、就学前の教育を無償化、義務化する動きや民族的・文化的マイノリティの親子が就学前教育にアクセスしやすくする取り組みがすすめられている。

一方、日本の外国ルーツの子どもを対象にした政策は小学校以降の学校適応や日本語指導に重点が置かれており、就学前段階における政策的・制度的支援は不十分であると指摘されている（三井ほか, 2018)。そのため、日本における外国ルーツの子どもの ECEC の機会へのアクセスに関する研究は、いまだ萌芽的段階にとどまっている。

以上を踏まえて、本研究の目的を「保育園や幼稚園に就園を希望する日本国内の外国にルーツを持つ家庭が就園するまでのプロセスにおける就園を促進・阻害する要因を明らかにする」ことと設定する。この目的を達成するために、本研究では、日本国内で子どもを育てる外国にルーツを持つ 23 家庭の保護者に対して半構造化インタビューを実施し、就園過程の実態を明らかにする。本研究の構成は以下の通りである。まず、先行研究のレビューを通じて、本研究の理論的背景を整理する。続いて、研究方法として、データ収集と分析の手順を述べる。次に、インタビュー調査の結果を示し、日本国内の外国ルーツ家庭が ECEC にアクセスする際に影響を与え得る要因を明らかにする。

【背景】

Levesque et al.（2013）は、ヘルスケアへの「アクセス」の定義を既往研究に基づいて分析し、「アクセス」という語が多義的であり、ニーズの認識からサービス享受に至るまで幅広い概念を含むことを指

摘している。この観点を参照し、本研究では、日本における外国ルーツ家庭の ECEC へのアクセスに関する既往研究を、①ECEC の利用可能性、②ECEC への到達過程、③ECEC の利用実態、の 3 つの観点から表 1 に整理した。

表 1. 日本における外国ルーツ家庭の ECEC へのアクセスに係る既往研究

ECECの利用可能性 （潜在的アクセス）	ECECへの到達過程 (利用するまでの段階)	ECECの利用実態 （実現したアクセス)
家庭ー職場ー施設間の近接性および施設の最適配置（宮澤, 1998） 保育需要と供給の地域差の要因 （若林, 2006；Wakabayashiほか, 2023）	外国ルーツ家庭がECECにアクセスし、就園に至る過程を包括的に検討した研究は依然として限られている。	ECEC施設における保育実践および外国ルーツの保護者・保育者の経験 （堀田ほか, 2010；内田, 2017；堀ほか, 2017；和田上ほか, 2017；芦澤, 2020；三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社, 2020, 2021；前田, 2022；田中ほか, 2023；西村・大道, 2024等）

出典：Ohsaka（2025）をもとに、本報告書のために日本語抄訳・一部改変。

日本では女性就業の増加に伴い、地域における保育需要と供給の不均衡、すなわち待機児童問題が顕在化しており、さらに保育サービスの地域的偏在も課題とされる。この問題の実態把握と解決をめざし、地理学において、保育施設へのアクセスや保育サービスの地域的な利用可能性に着目した研究が展開されてきた。具体的には、自宅・保育所・職場の位置関係や送迎に伴う時間的制約を踏まえた保育所へのアクセス可能性の分析（宮澤, 1998）、世帯構成等と保育需要・供給の地域差との関係の検討（若林, 2006）、GIS を用いた保育サービスの需給ギャップの空間分析（Wakabayashi et al., 2023）などが行われている。

加えて、ECEC 施設に外国ルーツの親子が入園した後の利用実態に関しては研究の蓄積がみられる。例えば、保育園における多文化保育実践や外国ルーツの保護者や子どもに対する保育者の認識の分析（堀田ほか, 2010; 内田, 2013; 堀ほか, 2017; 和田上ほか, 2017; 芦澤, 2020; 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社, 2020, 2021; 前田, 2022）、さらに外国ルーツの保育士による保育実践（佐々木, 2015; 逢坂・稲葉, 2024）などを対象とした研究が存在する。また、既に就園している外国籍保護者へのインタビューを通じ、園生活上の課題も報告されている（田中ほか, 2024；西村・大道, 2024）。

先述の通り、日本国内の外国籍の親の子どもは、日本国籍の家庭と比較して、ECEC 施設を利用していない傾向があることが報告されている。複数の先行研究においても様々な状況によって、不就園状態になっている外国ルーツの子どもの存在は指摘されており（内海, 2021 ; 鳥海, 2021 ; 山田, 2022 ; 三山ほか, 2020）、就園というスタート地点にたどり着けていない親子がいることに着目し、ECEC へのアクセスを阻害する要因を特定し、就園を希望する家庭への支援方策を検討する必要がある。しかし、日本における外国ルーツ家庭の ECEC の機会に到達するまでの過程の実態について詳細に検討した研究は僅少である。

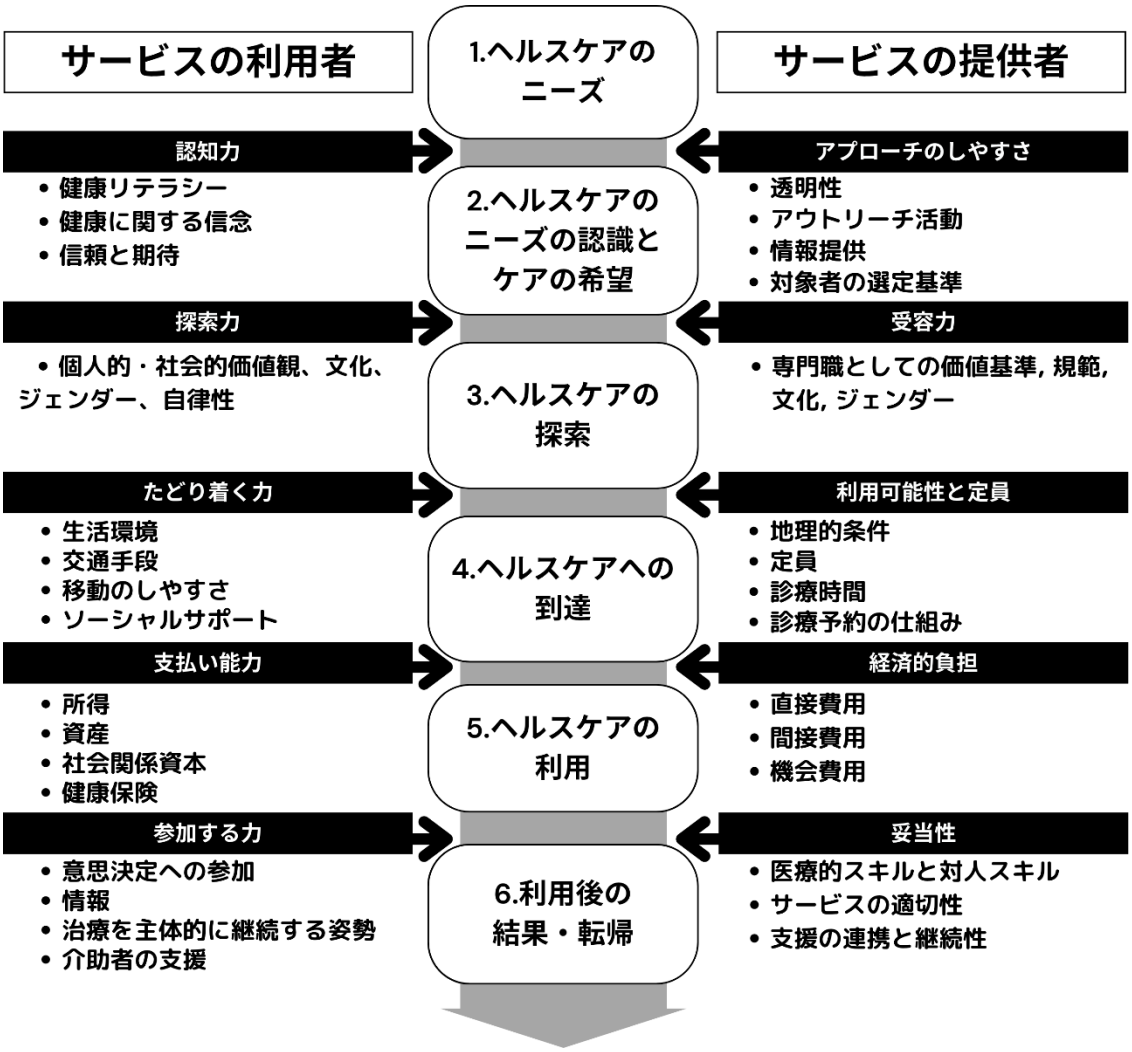
【アクセスの概念枠組み】

外国籍住民の医療・保健サービスへの「アクセス」を促進・阻害する要因については、国内外で研究の蓄積がある。例えば、滞日フィリピン人コミュニティを対象に、医療アクセスの実態と文化的障壁を検討した研究（横田, 2016）、特別な保健医療的ニーズを持つブラジル人児童の保健医療アクセスを検討した研究（Motoki et al., 2016）、医療アクセスに困難を抱える在住外国人の特徴と阻害因子および有効

な支援方策を明らかにした研究（森田ほか, 2021）、日本国内の外国人 HIV 陽性者の受療行動における阻害因子を分析した研究（仲尾・山本, 2013）などが挙げられる。本研究では、Levesque ら（2013）が提示した、個人のヘルスケアへのアクセスを説明する概念枠組み（図 1 参照）を援用し、外国ルーツ家庭が ECEC の機会にアクセスするプロセスを検討した。

Levesque ら（2013）は、ヘルスケアへのアクセスを「ケアの必要性を認識した時に、適切な医療サービスを求め、獲得するための機会」と定義し、そのプロセスを①ケアのニーズ、②ニーズの認識とケアの希望、③ヘルスケアの探索、④ヘルスケアへの到達、⑤ヘルスケアの利用、⑥利用後の結果・転帰

図 1. Levesque ら（2013)のヘルスケアへのアクセスモデル



出典：Ohsaka（2025）の図を本報告書のために日本語訳。原図は Levesque et al.（2013）のヘルスケアへのアクセスモデルをもとに作成。

の 6 段階に整理している。また、これらのステップは、利用者側の能力（認知力：Ability to perceive、探索力：Ability to seek、たどり着く力：Ability to reach、支払い能力：Ability to pay、参加する力：Ability to engage）と、提供者側の特性（アプローチのしやすさ：Approachability、受容性：

Acceptability、利用可能性・受入可能性：Availability and accommodation、経済的負担：Affordability、妥当性：Appropriateness）の相互作用によって規定されるとしている。

この概念枠組みは、特定の属性をもつ人々の医療へのアクセスをめぐる複合的な要因を明らかにする枠組みとして、国内外の研究において広く援用されている。例えば、ドイツにおける難民妊婦（Henry et al., 2020）、メキシコ・米国国境付近に居住する移民（Infante et al., 2022）、香港に居住する南アジア系エスニックマイノリティの女性（Vandan et al., 2019）、ポルトガルに居住する難民（Portela et al., 2024）、HIV 陽性のトランスジェンダーの人々（Fauk et al., 2019）のヘルスケアアクセスの分析などが挙げられる。本研究では、Levesque ら（2013）の枠組みを理論的基盤として援用し、日本で子育てをしている外国ルーツ家庭の ECEC へのアクセスを促進および阻害する要因を明らかにすることを目的とし、質的調査から得られた知見を整理・検討する。

【方法】

本研究は、2023 年 11 月から 2024 年 12 月にかけて、日本国内に居住する外国ルーツ家庭の保護者 23 名を対象に、40〜60 分程度の半構造化インタビューを実施した。対象者は、母親または父親、あるいは両親が外国出身である日本において未就学の子どもを養育している（あるいは過去に養育していた）家庭とし、スノーボールサンプリングおよび理論的サンプリングを用いて選定した。なお、日本では就園が義務ではないため、本研究では就園を希望する家庭に対象を限定した。調査は、研究者の個人的ネットワークを通じて数名の研究協力者を募集した後、データ分析を通じて抽出された概念やカテゴリーを精緻化するため、新規対象者を追加した。また、最終的に就園が実現した家庭だけでなく、未就園の状態にある家庭の実態を把握するため、外国ルーツ家庭の子育て支援や学習支援を行う NPO 等の団体の協力を得て、就園を希望しているにも関わらず就園に至らなかった家庭の保護者にも参加を依頼した。

インタビューでは、家族構成、来日時期、子育て支援の利用状況、就園希望の理由、就園先選定時の情報収集方法や申請手続きに関する経験などについて自由に語ってもらった。得られたデータは質的データ分析ソフトウェア（MAXQDA）を用いて意味単位ごとにコード化し、カテゴリーおよびサブカテゴリーを生成した。これらは、保護者が就園を希望した時点から実際の就園に至るまでのプロセスごとに整理した。質的研究を採用した理由は、従来の量的研究では明らかにされていない外国ルーツ家庭の就園過程を把握し、対象者の具体的な経験を明らかにすることで、制度や支援策の改善に資するためである。

【倫理的配慮】

対象者には、個人情報保護、研究協力の任意性、個人名や国名等の一部加工などについて書面で説明し、同意を得た上で署名を求めた。インタビューに先立ち、対象者が希望する使用言語を確認し、必要に応じて通訳を手配した。対象者は自由意思によりいつでもインタビューを中止でき、終了後も参加撤回やデータ削除を求めることが可能であることを説明した。インタビューは対面または Zoom によるオンライン形式で実施し、対面の場合はプライバシーが確保された静かな場所を選定した。

【結果】

インタビュー参加家庭の保護者のルーツの内訳は、表 2 の通りである。インタビューに参加した 23 家庭における父母の出身国の内訳は、ベトナム（15 名, 33%）、ネパール(7 名, 15%)、日本(6 名, 13%)、インドネシア（4 名,9%)、中国（3 名, 7%)、韓国（3 名, 7%)、米国（2 名, 4%)、ブラジル（2 名, 4%)、エジプト（2 名, 4%)、フィリピン（1 名, 2%)、カナダ（1 名, 2%） である。外国ルーツ家庭のうち、両親ともに外国出身である家庭は、17 家庭（74%）であった。

表 2. インタビュー調査参加家庭の概要

ID	Mother Country of Origin	Father Country of Origin	Number of Children	Mother Arrival in Japan	Father Arrival in Japan	Language used in Interview
1	USA*	USA	1	2022	2022	English
2	Nepal*	Nepal	2	2012	2008	Japanese
3	Indonesia*	Indonesia	2	2016	2016	English
4	China*	China*	1	2022	2019	Chinese
5	Brazil*	Brazil	2	1991	Not Specified	Japanese
6	Vietnam*	China	1	2012	2012	Japanese
7	Philippines	Japan*	2	2004	N/A	Japanese
8	Vietnam*	Vietnam	2	2023	2019	Vietnamese
9	Indonesia*	Indonesia	1	2018	2018	English
10	Vietnam*	Canada	2	2007	2009	Japanese
11	Japan*	Nepal	1	N/A	2013	Japanese
12	Korea*	Korea	2	2005	2005	Japanese
13	Nepal	Nepal*	1	2022	2014	Japanese
14	Vietnam*	Japan	2	2013	N/A	Japanese
15	Vietnam*	Vietnam	2	2018	2013	Vietnamese
16	Japan*	Korea	1	N/A	2008	Japanese
17	Vietnam*	Vietnam	3	2016	2014	Vietnamese
18	Vietnam*	Japan	3	2010	N/A	Japanese
19	Vietnam*	Japan	2	2017	N/A	Japanese
20	Nepal*	Nepal	2	2016	2014	Japanese
21	Vietnam*	Vietnam	1	2022	2023	English
22	Vietnam*	Vietnam	2	2023	2015	Vietnamese
23	Egypt	Egypt*	3	2019	2019	English

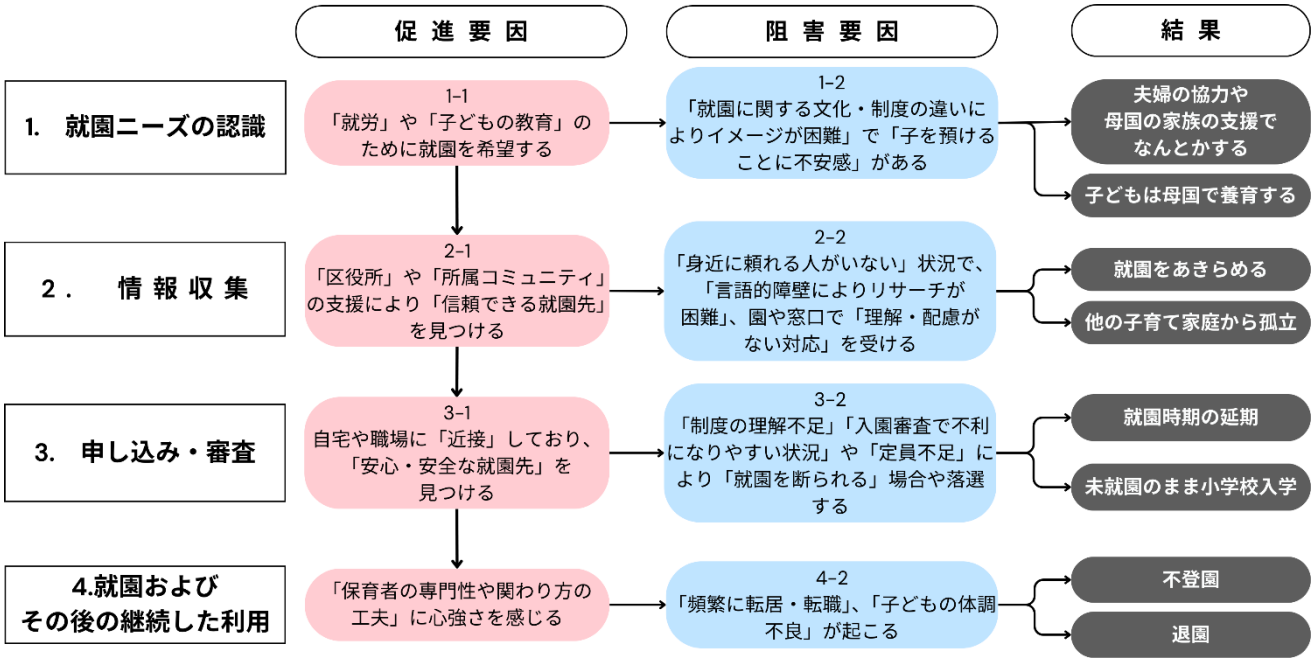
出典：筆者作成。「来日時期」は、旅行や短期留学を除いた中長期的な在留の開始を指す。

*は、インタビュー調査に参加した保護者を示す。

就園過程に関する分析結果は、各ステップに沿って整理し、提示した（図 2 参照)。本文中の「　」は、分析によって生成された概念を示す。インタビュー参加者の発言はイタリック体で示した。引用中の『　』は、インタビュー参加者が語りの中で再現した会話や発言を示す。［　］は文脈を明確にするために筆者が補足した記述を、(…）は発言の一部を省略したことを示す[2]。

[2] 英語、ベトナム語、中国語で実施したインタビューの発言は、本抄訳では日本語に翻訳して掲載した。日本語で実施したインタビューについては、発言時の表現を原則として維持した。

図 2. 外国ルーツ家庭の就園過程に関わる促進要因と阻害要因



出典：Ohsaka（2025）の図をもとに、本報告書のために日本語抄訳。

1. 就園ニーズの認識

1-1 促進要因：「就労」や「子どもの教育」のために就園を希望する

本研究に参加した保護者の多くは日本で就労しており、中長期的な在留を予定していた。一方で、日本に留学中で一定期間後に帰国を考えている家庭も存在した。しかし、いずれの家庭も子どもができるだけ早く日本語を習得し、日本の環境に慣れることを望み、小学校入学を見据えて就園を重要な教育的機会と捉えていた。

> *異なる文化や考え方に触れてほしいと思います。日本は技術でも有名です。だから子どもには、日本の子どもたちと同じ環境を経験させたいのです。（ID_3）*

> *将来的には日本で長く住みたいですから。*
> *子供の頃から保育園に行かせて日本の生活に早く慣れてもらいたい。（ID_8）*

加えて育児休暇からの復帰や就労のために来日した場合、大学院の留学生として来日している場合など、子どもを親の就労や学業のために就園させられるかどうかは保護者の来日の目的の達成においても重要である。

> *稼ぐために日本に来ましたから、子供を預けられないと、働けないですから。（ID_22）*

1-2　阻害要因：「就園に関する文化・制度の違いによりイメージが困難」で「子を預けることに不安感」がある

就園を希望し、就園に向けて準備を始める際に、母国と日本の ECEC の制度や未就園児の子育てに関する文化の違いに直面していることが明らかになった。例えば、ネパール出身の保護者は、自分自身は幼少期に ECEC 施設に通った経験がなく、両親や祖父母などによって家庭保育されて育った。

> *大体おうちにみんな家族一緒にいるから、おばあさんおじいさんとか、自分のお母さん、私、お兄さんたちがみんな一緒に。だからあんまり[ECEC 施設には]行かない。（ID_2）*

また、インドネシア出身の保護者は出身地では、住み込みのベビーシッターを利用することが多いことを語った。

> *私がいたのは小さな町で。だから働くお母さんたちは、だいたい家族からサポートを受けていました。祖父母が孫の世話をしたり、あるいは住み込みのベビーシッターが一緒に暮らして面倒を見てくれるんです。インドネシアでは人件費が安いので。（ID_9）*

加えて、ベトナム出身の保護者は、ベトナムでは育休期間が日本と比べて短く、保育施設の安全性も担保されていないことから、祖父母に子どもを預けて就労する保護者が多いと語った。

> *ベトナムでは、育休期間はすごく短くてママたちは 6 ヶ月しか休めないですよ。産休いっぱい取ると、育休期間も短くなります。(…)だから家族に預かってもらいます。*
> *ベトナムの保育園や幼稚園は、日本みたいに全て市役所で管理してるわけではないですよ。だからいろんな問題が発生してます。暴力したりしてるところもあるんです。だからそれをすごく心配してママたちは、家族で預かったりしてるんですね（ID_18）*

以上のように、母国と日本の ECEC の制度や育児環境が大きく異なるため、日本の ECEC 施設での生活や子どもを他人に預ける状況をイメージできない(ID_11)ことが伺えた。日本で子どもを育てている外国ルーツ家庭は、就園できない場合、慣れない環境の中なんとか夫婦でやりくりする（ID_1, 4,7,18,20,21）場合や母国の家族、多くの場合、保護者の母親が来日して子育てを手伝って（ID_6,10,13,14,15,18,19,21）乗り越えている。

これらの就園後の生活をイメージしにくいことや就園の困難さを受け、外国ルーツ家庭の中には、保護者が日本で就労している間、子どもは母国の親族の家庭で養育(ID_2, 21, 22)しているケースも散見された。一方で、日本で就園に向けた目途が立ち、母国から子どもを呼び寄せた(ID_21, 22)という語りもあった。

2. 情報収集

日本では、就園を希望する保育園や幼稚園を保護者が選び、居住地の自治体や幼稚園に申し込みを行う必要がある。各園の保育・教育方針や重視している活動、保育時間や定員は異なっており、保護者は

それらの情報を収集して就園先を選定する必要がある。日本では、就園を希望する家庭に対して、保育施設の定員が足りない、いわゆる待機児童が課題となっており、家庭のニーズにマッチしており、なおかつ、就園可能な園を探すことは日本人の保護者にとっても難易度が高い作業である。

2-1　促進要因：「区役所」や「所属コミュニティ」の支援により「信頼できる就園先」を見つける

就園を希望する外国ルーツの保護者にとって、自治体窓口は重要なタッチポイントである。就園の制度や地域にどのようなECEC施設があるか分からない場合に、自治体の窓口に問い合わせることができる点は、外国ルーツ家庭の間である程度認識されていることが伺えた（ID_4,5,6,7,8,9,10, 12, 13, 14, 19, 20)。

区役所においては、自宅や職場からの近接性が確保され、かつ定員に空きのある保育園の情報を得るケースが多い。日本において保育園を申し込む際には、多くの場合、就園を希望する順に5〜8園をリストアップする必要がある。限られた定員をめぐって希望者の中から選抜されるため、落選のリスクを考慮すると、就園の可能性を高めるためには複数の園を記入することが望ましい。しかし、本インタビューの参加者の中には、区役所から提示された近隣の保育園のみを見学し、その園にのみ申し込みを行う家庭も散見された。

> *保育園とか幼稚園の区別はあまりわからなくて、ただ市役所の方が『ここはまだ空いてますよ』って教えてくれましたのでそこに行かせるだけです。(ID_8)*

> *それ[その保育園]は第1希望として申し込んだ。[区役所では]その保育園のみについて聞きましたから。多分入園できるかなと言われました。(ID_22)*

区役所だけではなく、所属するコミュニティを通じて、就園に必要な情報を取得し、就園の手続きに関わるサポートを受けている状況も明らかになった。本研究では、以下の4つのコミュニティが特定された。

コミュニティ①日本国内で子育てをしている外国ルーツの人々

日本国内で子育てをしている同じ国出身の人々のコミュニティから就園のサポートを受けられる場合がある。また日本全体もしくは同じ地域に住んでいる外国ルーツの保護者のソーシャルネットワーキングサービス上でオンラインコミュニティを作り、そこで就園や子育てについての疑問を解消している状況も明らかになった。来日間もない場合や同じルーツの保護者が少ない外国人住民の散在地域に住んでいる場合など、身近に頼れるソーシャルサポートがない場合には心強い存在である。

> *日本でちょうど子育て中の、中国人ママさんのコミュニティみたいなところですね。先輩からいろいろ情報もらいました。(ID_4)*

> *Facebookのコミュニティ、ママたちのコミュニティ、在日のベトナム人ママたちというコミュニティに参加して、そういうグループ参加しました。(ID_17)*

インドネシア人のコミュニティがあって、WhatsApp のグループチャットでやり取りできます。そこで『どうやって保育園に入園させればいいのか』と聞いたら、『区役所に行かないといけないよ』と教えてもらいました。(ID_3)

コミュニティ②日本人の友人や近隣住民

日本人の友人や近隣住民から就園に関わるサポートを受けている状況も明らかになった。来日や転居してきたばかりの外国ルーツの家庭にとって、地域の保育園や幼稚園の情報や就園申し込みに関わる書類を日本語で理解できる人が身近にいることは、言語的な障壁を乗り越える上で重要である。

アパートの管理人が英語と日本語を話せるので、その人が通訳をしてくれました。(…)
[筆者：保育園にも一緒に行ってくれるのですか？]
はい、入園の最初の時だけです。書類を全部提出したり、不安なことを伝えたり、入園の時期の最初に全部やらないといけなかったので。(ID_3)

コミュニティ③宗教グループ

日本においても定期的に宗教コミュニティの集まりに参加している保護者は、同じ宗教グループ内の他の保護者から就園や子育てに関わる情報を得ていた。

子どもを幼稚園に入れたいと伝えたのですが、どうしたらよいのかも、どの幼稚園が良いのか悪いのかも全く分かりませんでした。するとグループの数人がそれぞれに幼稚園を勧めてくれて、偶然みんな同じ幼稚園の名前を挙げたので、今はそこに子どもを通わせています。(ID_1)

コミュニティ④職場の同僚や大学のネットワーク

仕事や留学のために日本に滞在している保護者は、職場の同僚や留学生ネットワークを通じて就園に関する情報を得ていた。雇用主からの支援の程度や同僚との関係性には差があったものの、職場から手続きの支援を受けた家庭や、同じように子育てをしている同僚と情報交換を行い、就園先の情報を得ていた家庭も存在した。

同僚の中で子どもを育てている人たちと、いろいろな情報を共有したり尋ねたりしました。(…)例えば、子どもが病気のときにどう対応するのかとか、病児保育の制度についてです。これは、子どもが病気で保育園に行けないときでも、親が仕事を休まずに子どもを預けられる仕組みです。(ID_10)

夫の会社が就園手続きのすべてをやってくれました。(ID_17)

2-2　阻害要因：「身近に頼れる人がいない」状況で、「言語的障壁によりリサーチが困難」、園や窓口で「理解・配慮がない対応」を受ける

一方で、コミュニティに所属していない場合やコミュニティに所属していてもそのコミュニティに日本で子どもを就園させた経験がある保護者がいないと、就園に関する情報を取得するのは困難を極める。

> *その二つの[知り合いの外国ルーツの]家族は保育園と幼稚園もあまり区別できないので、だからその二つの家族にあまり聞かなかったんです。あの保育園選ぶときに考えたのは、ただあそこが空いてると、家から一番近い、その二つだけで優先的に保育園選びました。(ID_8)*

> *外国人同士では情報がない(ID_12)*

さらに、コミュニティに所属していても、子どもの年齢や夫婦の就労の状況など、家庭の置かれている状況は千差万別であり、他の家庭の状況が参考にならないという語りもあった。また、同じ境遇の人がいても、帰国や転居などにより頼ることができなくなるケースもある。

> *子育てがやっぱりそれぞれは違いますね。しかも自分の方は、ちょっと違うね。ハーフだから。だからその部分も全然違います。食べ物も違いますし、言葉も違いますし。(ID_6)*

> *そのときは、知り合いはいなかったんですね。ベトナム人の知り合いも日本人の知り合いも。私の会社はですね、結婚した人がまだ1人しかないです。(ID_18)*

日本において、外国人住民の集住地域と散住地域で就園に関わる書類の多言語化や通訳者の配置の割合は大きく異なる（岡上, 2019)。多くの自治体では、自治体のホームページを機械翻訳機能により多言語で表示することが可能であるが、就園に関する情報は、日本固有の制度や固有名詞が多く、機械翻訳を利用しても十分に理解することは難しい場合がある。就園時には、保育園の見学や事前の面談など、保育者や自治体窓口と日本語でコミュニケーションを取る場面が多い。そのような中で通訳が可能な知人・友人は、貴重な存在であるが、そのような人を見つけ、同行してもらうことは容易ではない。

> *自分ひとりではできません。母国のように簡単にGoogleで検索できるだけの言語力が、私にはまだないからです。(ID_1)*

> *保育園の見学に行くときなど、[通訳のできるコミュニティの]メンバーが常に都合がつくわけではないので、見学までに時間があいてしまうなどのデメリットがある。(ID_23)*

また、自治体の窓口や園における情報提供が不十分である場合や、外国ルーツ家庭の文化的・言語的・宗教的背景が十分に考慮されていないと保護者が感じる対応もみられた。日本では、外国籍の学齢期の子どもの不就学問題が課題になっており、文部科学省（2020）から「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」が出されるなど、小学校への就学に関する情報提供の推進は国が主導し、実施されている。一方で、就園に関する自治体窓口における情報提供や手続きの支援の度合には差がみられる。

> *小学校に上がるときはスムーズにいったんですけど、やっぱり先ほどもおっしゃいました通り保育園とか幼稚園に関するところでサポートがもうほとんど、何でしょう、冊子を1冊渡すぐらいで終わっちゃってまして。（ID_4）*

また、中には地域の保育園に就園を希望しているにも関わらず、外国人学校に就園するように言われたケースもあった。

> *『空きがない』って。『保育園に空きがないから、外国人学校に行ったら』って言われるんですね。保護者が日本語を喋れないから、もう外国人学校に行ってくださいみたいなことを言われる。（…）*
> *『なんで働かなきゃいけないの？』みたいな感じで、市役所の保育園の申し込みするところの人に言われた。（ID_5）*

さらに、保育園や幼稚園に申し込む前に、園の見学や面談が求められる場合もある。その際、家庭内の言語使用について、園から日本語の使用を求められ、それを違和感として受け止めた保護者もいた。

> *（保育園で）『家庭では日本語を使ってないですよ』と伝えて、『それは困る』とか、『家庭で日本語をできるだけ使ってください』みたいなこと言われたら、そこにはいかない。（ID_10）*

また、外国ルーツの保護者が就園を希望した場合でも保護者の日本語のレベルなどを理由に、就園を断られたという保護者も存在した。また、来日のタイミングによっては入園から卒園までの期間が短く、それを理由に入園を断られるケースもあった。

> *[入園について]聞いてみたのですが、日本語でうまく意思疎通ができなかったようで、『あなたの子どもは幼稚園に入れません』と言われてしまいました。（ID_9）*

> *いくつかの保育園は『外国人が好きじゃなさそうだ』と感じた。遠まわしにこの保育園に入園が認められないかもしれないと言われ、なんとなく、外国人が来てほしくないように感じた。（ID_23）*

就園が叶わない場合、子どもは小学校入学まで YouTube をみたり、あとは絵を書いたり（ID_7)して過ごしているという語りや周囲の親子との関わりがなく、孤独な状態におかれるケースが明らかになった。

> *平日は[子どもと]よく公園に行くのですが、行ってみると 8 割くらいの確率で、ほかに誰もいないんです。(ID_1)*

一方で、就園できないまま就学することになったケースにおいて、地域の外国ルーツの子どもの学習支援や居場所はそのような子どもが他の子どもと交流し、就学に向けた準備をする上で重要な役割を果たしていることも保護者の語りから伺えた。

3. 申し込み・審査

最終的に希望の園に就園するためには、必要な書類を揃え、申込書を作成すること、園の定員などを加味して、入園可能性が高い就園先を選定し、戦略的に申し込みを行うことが求められる。

3-1 促進要因：自宅や職場に「近接」しており、「安心・安全な就園先」を見つける

就園後は、園・自宅・職場の間を日常的に移動することになるため、保護者は就園先の近接性や利便性を重視していた。一方、就園は子どもを他者に預ける行為でもあることから、サービス提供者と利用者との間に信頼関係が構築されることが重要である。外国ルーツ家庭は、園見学や保育者とのコミュニケーションの場面において、子どもを安心して預けられるかどうかを特に重視していた。

近接性についての語り:

> *[見学に行ったのは]二つかな、二つ近くの。もう保育園は多すぎて。逆にわからなくて、一番近くにあるところ二つを行きました。(ID_12)*

> *本当に近さが一番大事っていう感じですかね。(ID_13)*

> *[その園]は家[から]近いですけど、もう[山の]てっぺんのとこ。ちょっと山登りとかそういう感じですから毎朝送ったり、迎えに行ったら大変だなと思ってた。(ID_18)*

安心に関する語り:

> *もちろんいろいろ情報があるけど、でも自分にとっては保育園は子どもを預かるところ。子どもは安全にいられる場所で預かってもらえたらそれでいい感じかなというところですね。(ID_10)*

> *広くて綺麗で、見学のときの子どもたちの様子も見て、みんながちゃんと大事にされてるかどうかとか。(ID_14)*

3-2　阻害要因：「制度の理解不足」「入園審査で不利になりやすい状況」や「定員不足」により「就園を断られる」場合や落選する

日本では、年度当初の 4 月は募集枠が最も多く、就園できる可能性が高い。そのため 4 月入園申込の期限は前年の秋と早期に設定されていることが一般的だ。このような申請スケジュールなど、制度的な理解が不十分であったために就園が遅れてしまうケースが散見された。

> *あの 4 月の入園だと、多分その前の 10 月とか 11 月[が締切]。ただそのチャンスを知らなかった。最初の子で、もう最初の経験だから、なんか 2 月か 1 月、お正月終わってから申し込みしに行ったり。（ID_6）*

また、保育所等の利用調整では、多くの自治体において、保護者の就労状況や保育を必要とする事由等に応じて点数が設定され、点数の高い家庭の就園が優先される。外国ルーツの保護者の中には、「留学生」や「就職活動中」といった状態にあり、両親がフルタイムで就労している家庭に比べて点数が相対的に低くなることが多く、その結果として入園審査で落選するケースがある。

> *そのとき多分、主人はもしかしたらあの、留学生だったかな、大学院生(…)だからそれでちょっと合格[就園]できなかったんですね(ID_10）*

> *今月ぐらいの復帰する予定ですけれども、でも働いていた会社にはなかなか返事してくれないから多分もうあの再雇用されない可能性がありますので、今の別の仕事就職活動やってます。（ID_15）*

0〜2 歳児クラスでは、既に在園している子どもの継続利用等により新規の受入枠が限られる場合がある。本研究でも、来日時の子どもの年齢によっては希望する保育所に空きがなく、就園が困難となった事例がみられた。

> *2 歳途中から入るのクラスはもうすごく難しいです。どこでもいっぱいとか、そういう感じ。(ID_6）*

4．就園およびその後の継続した利用

就園が決定してからの継続的な利用の状況についても本研究のインタビューで抽出された。

4-1　促進要因：「保育者の専門性や関わり方の工夫」に心強さを感じる

就園を継続させる要因として、「保育者の専門性」を心強く思い、一緒に子育てをしているという感覚を持っている保護者の様子が垣間見られた。

> *先生は、気づいてたんですね。子供の変化、何が変わってるのか。気づいてもらってるのが、それがすごくいいところだと思いますね。先生たちはきちんと教育を受けたんですから、子供の心理も理解しているので、やっぱり自分よりすごいと思います。（ID_18）*

保育者が外国語を話せるかに関わらず、外国ルーツの保護者に寄り添う姿勢やコミュニケーションを取ろうと努力してもらえているという感覚が、保育者との信頼感の醸成につながっている。

> *園長先生はとても親切で、私を支えてくれるし、いろいろな情報も教えてくれます。だから、子どもにとって良い環境だと思い、そこに通わせています。先生は英語を話せませんが、翻訳アプリを使って説明しようとしてくれるのです。(ID_21)*

4-2　阻害要因：「頻繁に転居・転職」、「子どもの体調不良」が起こる

一方で、就園先が決定したとしても頻繁な転居や転職などにより、退園・転園せざるを得ない場合がある。転居先で就園させるためには、再度就園プロセスを最初からやり直す必要があり、ECEC 施設の定員不足や転居のタイミングによって、就園できない場合や就園時期が先延ばしされてしまう状況が明らかになった。

> *私自身も仕事を探したいと思っていたのですが、3 か月後に夫がこちらで新しい仕事を得たため、引っ越すことになりました。(ID_9)*

> *[子どもの名前]ちゃんは、転園ばかりですよね。[園の名前]のところも途中で入れたから 1 歳、0 歳のときにね、そこに行って、また主人が多分就職になってですね、多分それは 3 歳か 2 歳からは[園の名前]ですね。[地域の名前]の方でまた転園になってですね、[地域の名前]行ったとき 4 歳のときは、あの[園の名前]行ったけど入れなかったから。(…)転園が多いですね。全部で 4 か所くらい。(ID_10)*

また、慣れない子育ての不安、第二子以降の里帰り出産などにより、一定期間出身国で子育てをした後に再度来日する場合がある。また、就園後は子どもが保育園で様々な感染症になることがある。子どもの度重なる体調不良により不登園状態となる状況や就園継続を検討するという語りがあった。

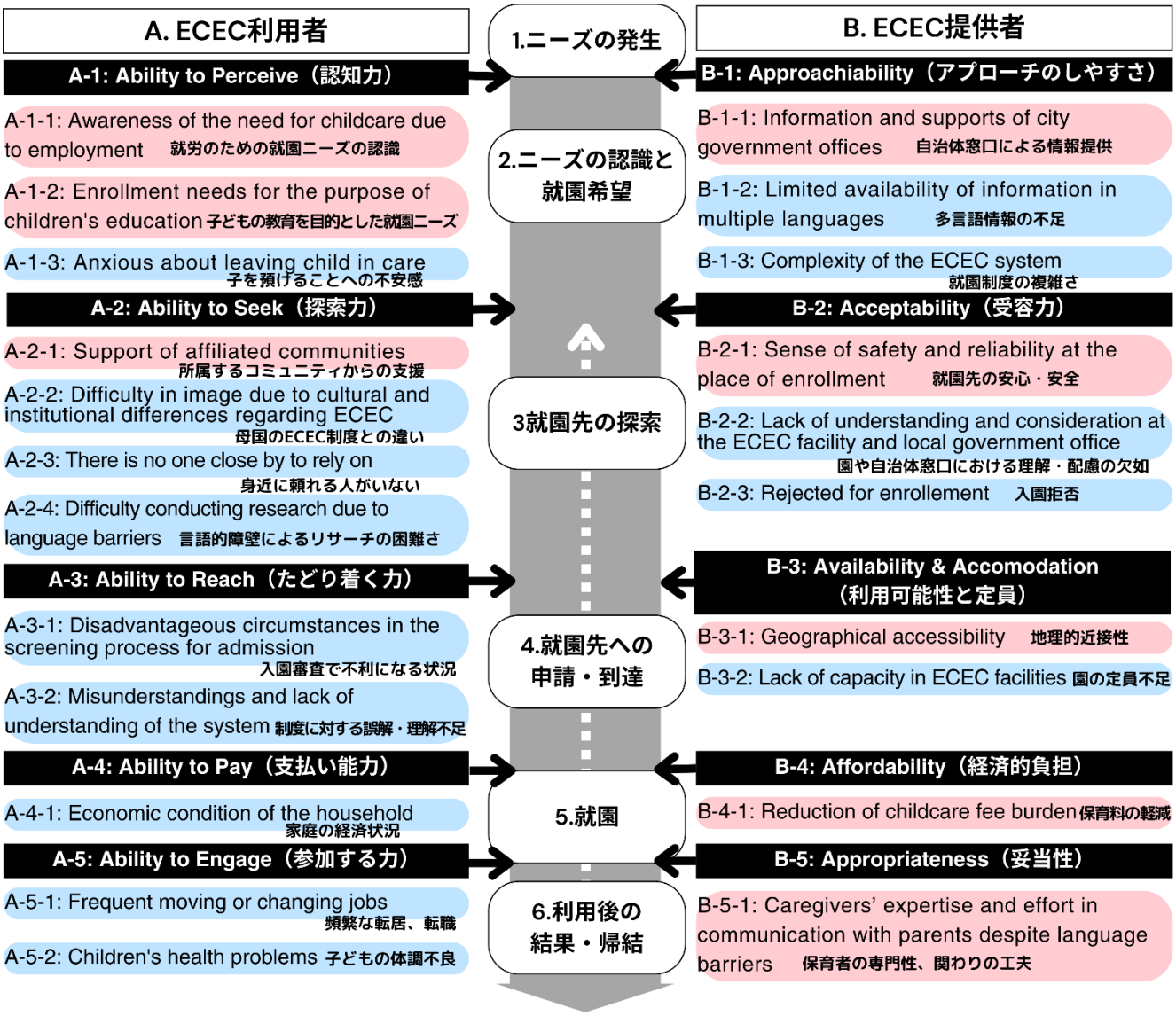
> *8 ヶ月のとき[保育園に]行って、[園を]1 回ちょっと辞めてネパールにいたんですね。そのとき、4 ヶ月ぐらいネパールに住んで、まだ 1 歳 3 ヶ月からはまだ保育園に入りました。でもちょっとネパールと日本では生活が違いますから、ちょっとなんかそれで慣れてなかったんです (ID_20)*

【考察】

本研究では、日本において子どもの就園を希望する外国ルーツ家庭を対象に、「就園ニーズの認識」「情報収集と就園先の選択」「申請・審査」「就園および就園後の継続利用」という各段階における促進要因と阻害要因を明らかにした。結果では、これらの要因を就園プロセスの各段階に沿って提示した。一方、図 3 では、抽出された要因を Levesque et al.（2013）の概念枠組みに対応させ、サービス利用者側の能力とサービス提供者側の特性という別の軸から再整理した。図中では、利用者側を A、提供者側を B とし、各能力・特性およびそれに対応する要因を整理するために番号を付している（図 3 参照)。

インタビューから抽出された概念は同モデルの枠組みに概ね適合し、ECEC へのアクセス過程が利用者側と提供者側の複合的要因により多段階的に形成されることを示している。外国ルーツ家庭の就園過程では、利用者側および提供者側の要因によってプロセスが初期段階に戻るなど、中断や逆行を経験することが少なくないことが明らかとなった。この可逆性は、図 3 において、先行段階へ戻る可能性を示す白い矢印で視覚的に表現されている。

図 3. Levesque ら（2013）の概念枠組みを援用した外国ルーツ家庭の
ECEC アクセスに関わる要因の整理



出典：出典：Ohsaka（2025）をもとに、本報告書のために日本語抄訳。原図は Levesque et al.（2013）の「ヘルスケアへのアクセスモデル」をもとに作成し、レイアウトを縦から横に変更するとともに、本研究で特定した促進要因（ピンク）および阻害要因（青）を追加した。

日本において、子どもを ECEC 施設に就園させることは保護者の義務ではない。したがって、保育所等を利用するためには、保護者が申請を行い、就労状況等の保育を必要とする事由を示す必要がある。

また、申請や利用調整の過程では、家庭の状況に応じて必要な書類を提出し、場合によっては追加的な説明や手続きを行うことが求められる。さらに申し込み手続きが問題なく完了しても、「待機児童問題」に象徴される需要と供給の不均衡から、希望する施設に入園することは容易ではない。本研究の結果からは、ECEC 施設の供給や自宅・職場からの近接性といった空間的条件と、情報へのアクセス、日本語でのコミュニケーション、自治体・園や周囲の人々との関係性といった非空間的条件が相互に関係しながら、実際の就園可能性を形作っていることが示唆された。

具体的な基準は自治体によって異なるが、本研究では、「留学生」や「就職活動中」といった状況にある家庭において、就労状況等が入園審査上不利に働き、就園に至らなかったと考えられる事例がみられた。加えて、すべての就園過程を経て就園が実現した場合であっても、本研究に参加した一部の外国ルーツ家庭では、頻繁な転居や転職、あるいは母国と日本を往復する必要などにより、ECEC の利用を中断せざるを得ない状況がしばしば生じていた。また、地域内に利用可能な保育施設が存在していても、その施設や申請方法に関する情報に到達できなければ、保護者にとって実質的な選択肢となりにくい一方、同国出身者、宗教グループ、職場等の社会的ネットワークを通じて情報や申請支援を得ることで、地域に存在する保育資源へのアクセスが可能になる事例がみられた。

本研究の限界として、対象者は主に就労や家族滞在などの在留資格を有する二人親家庭であり、難民家庭、非正規滞在の状態にある家庭、ひとり親家庭などにおける子どもの ECEC 施設へのアクセス過程については、十分に分析できていない。また、対象者は筆者や筆者が関わりのある外国人コミュニティや支援団体を通じた紹介によるため、特定の集団に偏っている可能性がある。加えて、本研究は 23 家庭の保護者を対象に、就学前教育へのアクセス過程を質的に分析したものである。今後は、外国人住民の集住・散住の状況や自治体の支援体制等の地域差を踏まえ、外国ルーツ家庭の就学前教育へのアクセス状況について、量的研究や地域間比較を通じて検討する必要がある。

【結論】

日本において、近年、労働や学業のために来日する外国人が増加している。その中には、子どもを帯同して来日したり、日本で出産し子育てを始めたりする人もいる。こうした保護者にとって、子どもが就園できるかどうかは、保護者が日本で就労や学業を継続するうえでも重要である。また、就学前の子どもを日本という新しい環境で養育する外国ルーツの保護者にとって、ECEC 施設は、子どもの成長・発達の場であると同時に、多くの保護者にとって継続的に関わるフォーマルな支援機関の一つでもある。そのため、ECEC 施設は、日本に暮らす外国ルーツ家庭の生活において重要な社会資源となっている。本研究からは、外国ルーツ家庭の ECEC へのアクセスが、保育施設の供給や近接性といった空間的条件だけでなく、情報へのアクセスや言語的条件、自治体・園や周囲の人々との関係性といった非空間的条件との相互関係によって形成されることが示唆された。外国人住民が安心して子育てできる環境を整えるためには、自治体、園、地域の支援団体、外国ルーツの保護者が関わる多様なコミュニティ等が連携し、地域に存在する ECEC や子育て支援の資源を外国ルーツ家庭が実際に利用しやすいものとしていくとともに、すべての子どもが安心・安全に成長し、社会の中でその潜在力を最大限に発揮できる環境を整備することが重要である。

【謝辞】

本研究は、公益財団法人国土地理協会による 2024 年度学術研究助成の支援および JST SPRING（課題番号：JPMJSP2136）を受けて実施されたものです。本研究にご協力いただいた、日本で子どもを育てる外国ルーツ家庭の方々ならびに支援団体の皆様に、心より感謝申し上げます。

【引用文献】

芦澤清音. (2020). 障害と多文化を包摂するインクルーシブ保育の一考察―困難を抱える外国籍の子どものいる 3 歳児クラスがインクルーシブになる過程―. *帝京大学教育学部紀要, 8,* 59–68.

内海由美子. (2021). 多文化の子どもたちを支える地域の支援体制―今後の展開に向けて―. *子どもの日本語教育研究, 4,* 25–30. https://doi.org/10.57412/kodomonihongo.4.0_25

内田千春. (2013). 新人保育者の語りに見る外国につながりのある子どものいる保育. *共栄大学研究論集, 11,* 273–286.

逢坂由貴・稲葉美由紀. (2024). 文化的コンピテンスに基づく保育ソーシャルワーク実践の可能性―外国にルーツを持つ保育士の事例分析―. *ソーシャルワーク実践研究, 19,* 100–109. https://hdl.handle.net/2324/7178576

岡上直子. (2019). *外国人幼児の受入れにおける現状と課題について（文部科学省幼児教育の実践の質向上に関する検討会（第 7 回）配布資料 2）*. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/140/shiryo/1422191.htm

久木元美琴. (2019). 福祉サービスの地理学における「多様な経済」と感情への着目の必要性–日本における保育・介護サービスを中心に–. *経済地理学年報, 65,* 259–279.

公益財団法人かながわ国際交流財団. (2023). *「外国人住民の未就学児が保育園・幼稚園に入る仕組みづくり」調査の報告*. https://www.kifjp.org/child/wp-content/uploads/2023/02/ayase.pdf

こども家庭庁. (2023). *制度改正の検討事項* (第 4 回子ども・子育て支援等分科会 参考資料 1). https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/8b2f010b-f5f0-4d96-af17-a68838cce0ba/62979904/20231206_councils_shingikai_kodomo_kosodate_EySVBOo8_05.pdf

佐々木由美子. (2015). 外国籍保育士による支援が外国籍児の保育園適応に及ぼす心理的効果に関する質的研究. *子育て研究, 5,* 21–29. https://doi.org/10.24719/jscr.k05003

出入国在留管理庁. (2024a). *令和 6 年 6 月末現在における在留外国人数について*. https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html

出入国在留管理庁. (2024b). *在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表*. https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

田中敏明・川俣美砂子・杉村智子・矢野洋子・今津尚子・古野愛子. (2024). 日本の保育施設における外国籍幼児の保護者支援―日本の保育施設に対する意識と要望―. *豊岡短期大学論集, 20,* 123–131.

鳥海順子. (2021). 外国人児童生徒の特別な教育的ニーズに関する研究. *大妻女子大学家政系研究紀要, 57,* 85–93.

仲尾唯治・山本裕子. (2013). 在留資格のある外国人の HIV 受療行動を阻害する要因分析と改善案の検討. *日本保健医療行動科学会雑誌, 28*(1), 105–114.

西村実穂・大道香織. (2024). 日本において保育施設を利用する外国籍の保護者が抱える困難感―退園・転園を経験した A さんのインタビューの SCAT による分析から―. *未来の保育と教育―東京未来大学保育・教職センター紀要―, 11*, 47–56. https://doi.org/10.24603/tfumhk.11.0_47

浜松市. (2018). *外国にルーツを持つ就学前の子どもと保護者の子育て支援に関わる調査*. https://www.hi-hice.jp/uploads/questionnaire.pdf

堀奈美・松本信吾・七木田敦・清水寿代・河口麻希・菅村亨・中邑恵子・小鴨治鈴. (2017). 多文化共生社会における外国籍幼児の支援に関する実践的研究―コミュニケーションの広がりを目指した保育の構築―. *広島大学 学部・附属学校共同研究機構研究紀要, 45*, 21–31. https://doi.org/10.15027/43379

堀田正央・鈴木篤・森本昭宏・宮内克代・萩原元昭. (2010). 日本語を母語としない保護者を持った子どもの保育環境に関する研究―K 市の事例を中心に―. *埼玉学園大学紀要 人間学部篇, 10*, 139–151.

前田聖悟. (2022). 福岡市の保育園における外国籍園児の実態について―2019 年度のアンケート調査より―. *長崎短期大学研究紀要, 34*, 55–64.

三井真紀・韓在熙・林悠子・松山有美. (2018). 日本における多文化保育の政策・実践・研究の動向と課題. *VISIO, 47*, 31–41. https://doi.org/10.15005/00000283

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社. (2020). *保育所等における外国籍等の子ども・保護者への対応に関する調査研究事業報告書*. https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/04/koukai_200427_1_1.pdf

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社. (2021). *外国籍等の子どもへの保育に関する調査研究報告書*. https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2021/04/koukai_210426_16.pdf

東京都港区. (2023). *港区の就学前児童に対する子育て支援検討に当たってのアンケート調査報告書*. https://www.city.minato.tokyo.jp/hoikuseisaku/documents/shuugakumae_houkokusho_ver13.pdf

宮澤仁. (1998). 東京都中野区における保育所へのアクセス可能性に関する時空間制約の分析. *地理学評論 Ser. A, 71*(12), 859–886. https://doi.org/10.4157/grj1984a.71.12_859

三山岳・岩倉けいら・川上貴美恵・佐々木由美子. (2020). 子ども福祉における多文化共生の今―療育・保育現場からの報告―. *生涯発達研究, 12*, 49–66.

文部科学省. (2020). *外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針*. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/004/1415154_00003.htm

森田直美・金森万里子・能智正博・近藤尚己. (2021). 日本の在住外国人における医療アクセスが困難な人の特徴とアクセス抑制因子および効果的な支援策に関する混合研究. *国際保健医療, 36*(3), 107–121. https://doi.org/10.11197/jaih.36.107

山田拓路. (2022). 地域子どもの日本語教室開設後 1 年間の成果と課題―「あだち子どもの日本語教室」の場合―. *子どもの日本語教育研究, 5*, 12–21. https://doi.org/10.57412/kodomonihongo.5.0_12

横田恵子. (2016). 外国籍住民の医療アクセス実態が示唆する文化障壁の諸要因―滞日フィリピン語コミュニティに対するパイロット調査から―. *神戸女学院大学論集, 63*(1), 141–160.

若林芳樹. (2006). 東京大都市圏における保育サービス供給の動向と地域的差異. *地理科学, 61*(3), 210–222. https://doi.org/10.20630/chirikagaku.61.3_210

和田上貴昭・乙訓稔・松田典子・渡辺治・髙橋久雄・三浦修子・廣瀬優子・長谷川育代・髙橋滋孝・髙橋智宏・髙橋紘. (2017). 外国にルーツをもつ子どもの保育に関する研究. *保育科学研究*, *8*, 16–23.

外国語文献

Ackert, E., Crosnoe, R., & Leventhal, T. (2019). New destinations and the early childhood education of Mexican-origin children. *Demography*, 56(5), 1607–1634. https://doi.org/10.1007/s13524-019-00814-1

Fauk, N. K., Merry, M. S., Putra, S., Sigilipoe, M. A., Crutzen, R., & Mwanri, L. (2019). Perceptions among transgender women of factors associated with the access to HIV/AIDS-related health services in Yogyakarta, Indonesia. *PLoS ONE*, *14*(8), e0221013. https://doi.org/10.1371/journal.pone.0221013

Henry, J., Beruf, C., & Fischer, T. (2020). Access to health care for pregnant Arabic-speaking refugee women and mothers in Germany. *Qualitative Health Research*, *30*(3), 437–447. https://doi.org/10.1177/1049732319873620

Infante, C., Vieitez-Martinez, I., Rodríguez-Chávez, C., Nápoles, G., Larrea-Schiavon, S., & Bojorquez, I. (2022). Access to health care for migrants along the Mexico–United States border: Applying a framework to assess barriers to care in Mexico. *Frontiers in Public Health*, *10*, 921417. https://doi.org/10.3389/fpubh.2022.921417

Kachi, Y., Kato, T., & Kawachi, I. (2020). Socio-economic disparities in early childhood education enrollment: Japanese population-based study. *Journal of Epidemiology*, *30*(3), 143–150. https://doi.org/10.2188/jea.JE20180216

Levesque, J.-F., Harris, M. F., & Russell, G. (2013). Patient-centred access to health care: Conceptualising access at the interface of health systems and populations. *International Journal for Equity in Health*, *12*, 18. https://doi.org/10.1186/1475-9276-12-18

Motoki, M., Yanagisawa, S., & Yamaguchi, K. (2016). Healthcare service accessibility for Brazilian children with Special Health Care Needs (CSHCN) in Japan and parenting stress for their mothers. *Journal of International Health*, *31*(2), 99–111. https://doi.org/10.11197/jaih.31.99

OECD. (2001). *Starting strong: Early childhood education and care*. OECD Publishing. https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2001/05/starting-strong_g1gh2384/9789264192829-en.pdf

Ohsaka, Y. (2025). Pathways to access center-based early childhood education and care for families of foreign origin in Japan: A qualitative analysis using Levesque's framework of access. *Journal of Social Policy, Social Change and Development*, *3*(1), 69–89. https://doi.org/10.14456/journalspsd.2025.5

Portela, V., Hamwi, S., & Oliveira Martins, M. R. (2024). Exploring refugees' health care access in times of COVID-19: A quantitative study in the Lisbon region, Portugal. *Frontiers in Public Health*, *12*, 1337299. https://doi.org/10.3389/fpubh.2024.1337299

Sandstrom, H., Claessens, A., Stoll, M., Greenberg, E., Alexander, D., Runes, C., & Henly, J. R. (2018). *Mapping child care demand and the supply of care for subsidized families.* Urban Institute.

Vandan, N., Wong, J. Y. H., & Fong, D. Y. T. (2019). Accessing health care: Experiences of South Asian ethnic minority women in Hong Kong. *Nursing & Health Sciences*, *21*(1), 93–101. https://doi.org/10.1111/nhs.12564

Wakabayashi, Y., Yui, Y., & Kukimoto, M. (2023). Spatial aspects of the supply–demand gap and its change in childcare services in Naha City, Japan. *GeoJournal*, *88*, 2993–3008. https://doi.org/10.1007/s10708-022-10790-6